

事業番号	04 09 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業	部局	県民文化部 子ども若者局	課・室	こども・家庭課		
		実施期間	不明 ~	E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	⑤合計特殊出生率						
総合的に展開する重点政策	5-4 若者のライフデザインの希望実現						

1 現状と課題

- ・共働き世帯の増加や核家族化の進展等に伴う家族形態の変化により、安心して子育てができる環境が求められている。
- ・児童クラブ等利用数の増加や施設の老朽化により、放課後児童支援員の質の確保および施設整備が必要である。
- ・幼児期における自然を活用した保育については、社会的認知や保育の質の向上を図る必要がある。

2 事業目的

社会全体で子どもの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことのできる社会の実現

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 待機児童対策の推進

- ・新規資格取得者の確保策として学生への保育士修学資金貸付
- ・離職者等潜在保育士の再就職支援策として保育士人材バンクを運営
- ・3歳未満児の受け皿の確保として地域型保育事業所の設置を支援

② 子ども・子育て支援事業の支援

- ・病児保育など市町村が行う幅広い子育て支援策の取組を引き続き支援
- ・家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育てを行う家庭等を支援
- ・安心して出産・子育てができるよう、市町村が行う伴走型の相談支援と経済的支援の取組を支援

③ 放課後児童対策の推進

- ・児童館等の施設整備を支援
- ・放課後児童支援員認定資格研修を実施

④ 信州やまほいく普及の推進

- ・研修事業、広報事業の実施
- ・幼児教育無償化に対応するため、認可外保育施設利用者に対する保育料負担軽減事業を実施



保育士人材バンクパンフレット

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	病児・病後児保育利用可能市町村割合	%	87.0	88.3	↗	89.6	↗	89.6	達成	第二期子ども・子育て支援事業支援計画において、令和6年度までに90.9%を達成目標としている。令和4年度は新規利用可能自治体の1増を目標とする。	
②	信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数	園	226	241	↗	270	↗	260	達成	子ども・若者支援総合計画において、令和4年度までに260園の認定を達成目標としている。	
③	放課後子どもプラン利用可能児童数	人	39,173	38,671	↘	39,844	↗	43,100	未達成	第三次教育振興基本計画において、令和4年度までに43,100人の利用可能を達成目標としている。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	2,654,114	1,510,065	4,164,179	1,997,553	2,259,296	10.0
R3年度	0	2,394,297	1,071,033	3,465,330	2,050,495	2,561,909	10.0
R2年度	246,989	2,287,599	567,787	3,102,375	1,909,368	2,755,774	9.5

事業番号	04 09 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業		部局	県民文化部こども若者局	課・室	こども・家庭課

6 主な取組実績と成果

① 待機児童対策の推進

- ・新規資格取得者の確保策として、学生への保育士修学資金を142人に貸付決定し、保育士資格取得者の増加に貢献した。
- ・離職者等潜在保育士の再就職支援策として、保育士人材バンクにおいて、令和4年度の保育士資格取得者（800人あまり）に対し、バンクへの登録を依頼した結果、新規登録者が42人増加し、累計で1,463人となった。
- ・児童数が年々減少する中で、入所児童に占める割合が年々高まっている3歳未満児の受け皿の確保として、1市町村の民間事業者に対し、地域型保育事業所の設置に係る経費の一部を補助した。

② 子ども・子育て支援事業の支援

- ・病児・病後児保育に対する保護者のニーズの高まりを受けて、市町村における取組を支援した結果、69市町村において、病児保育が利用可能となった。
- ・市町村が実施する幅広い子育て支援の取組について、71市町村437事業を支援した。
- ・妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実および出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため、62市町村を支援した。

③ 放課後児童対策の推進

- ・児童館2件、放課後児童クラブ3件の施設整備を支援し、利用可能人数の増加等を達成した。
- ・放課後児童支援員認定資格研修を県内3会場で実施し、新たに223名を放課後児童支援員として認定した。

④ 信州やまほいく普及の推進

- ・自然保育専門研修を23回、信州やまほいく交流研修会等を3回開催し、アンケートでは「自然保育に関する理解が深まった」等の好評を得られた。
- ・信州やまほいく認定園である認可外保育施設9園のうち、幼児教育無償化対象外の利用者計48名に保育料負担軽減のための補助を行った。



自然保育専門研修



信州やまほいく交流研修会

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	病児・病後児保育利用可能市町村割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
実施主体である市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。県は運営費や施設整備費を補助することで支援し、目標を達成することができた。							
指標②	信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
ポータルサイト「信州やまほいくの郷」等を通じた情報発信、未認定園の保育者でも参加できる研修の開催、未認定園を訪問して認定申請の助言等を行ったことにより、認定園数は270園となり、目標の260園を上回った。							
指標③	放課後子どもプラン利用可能児童数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
感染対策に係る経費や実施場所の施設整備の補助を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援したことにより、利用可能児童数は前年度から増加して39,844人となり、コロナ禍以降初めての増加となったが、目標は未達成となった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・病児保育を行う医療機関等がなく、病児保育を利用できない地域がある。
- ・信州やまほいく認定制度の申請率が低い地域があるため、認定を受けていない園に対する働きかけをさらに行っていく必要がある。
- ・放課後子どもプラン利用可能児童数は依然としてコロナ禍前よりも少ない状況にあるため、増加に向けて取り組んでいく必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・病児保育の新設等を行う市町村に対し、施設整備などの支援を行うとともに、広域連携やファミリー・サポート・センター事業を活用した取組に対し助言等を行う。
- ・認定を受けていない園への訪問数を増やして働きかけを強化する。また、申請関係書類の簡素化を図る。
- ・引き続き児童館や放課後児童クラブの施設整備の補助等を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援する。

事業番号	04 09 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業		部局	県民文化部こども若者局	課・室	こども・家庭課

細事業No.	細事業名	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
1	保育士対策事業	1,414 千円	4,500 千円	3,548 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	保育士等の資質向上事業	直接	保育士等の資質向上を図るため研修会を実施した。 研修開催：31回	
2	社会福祉施設代替職員雇用事業	補助金	社会福祉施設の保育士等が産休・病休を取得する場合の代替職員の雇用費を補助した。 補助件数：3件 補助額：1,603千円	

細事業No.	細事業名	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
2	保育専門相談員設置事業	30,073 千円	30,704 千円	28,150 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	保育専門相談員の設置	直接	保育専門相談員を9名（保育：8名、給食：1名）配置し、保育所等へ相談・助言を実施した。 保育所等巡回数：400回	

細事業No.	細事業名	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
3	子ども・子育て支援事業	1,639,691 千円	1,633,259 千円	1,797,284 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	利用者支援者事業	交付金	・子どもと保護者が利用できる身近な保育所や地域の子育て支援事業等の情報提供・相談・助言等に対する補助 実施市町村数：46市町村 補助額：55,288千円	
2	延長保育事業	交付金	・通常の時間以外の保育所等での保育に対する補助 実施市町村数：20市町村 補助額：58,684千円	
3	実費徴収に係る補足給付事業	交付金	・世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う保育に必要な物品購入等の費用に対する補助 実施市町村数：14市町村 補助額：6,473千円	
4	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	交付金	・多様な事業者の新規参入や、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対する補助 実施市町村数：3市町村 補助額：2,915千円	
5	放課後児童健全育成事業	交付金	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用した適切な遊びと生活の場の提供に対する補助 実施市町村数：66市町村 補助額：816,661千円	

6	子育て短期支援事業	交付金	・保護者の疾病等で、家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童の児童養護施設等での保護に対する補助 実施市町村数：24市町村 補助額：1,827千円
7	乳児家庭全戸訪問事業	交付金	・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握に対する補助 実施市町村数：47市町村 補助額：14,190千円
8	養育支援訪問事業	交付金	・養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等の実施に対する補助 実施市町村数：35市町村 補助額：10,193千円
9	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	交付金	・要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、職員や関係機関の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化に対する補助 実施市町村数：20市町村 補助額：19,205千円
10	一時預かり事業	交付金	・家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の保育所等での一時預かりに対する補助 実施市町村数：47市町村 補助額：161,855千円
11	地域子育て支援拠点事業	交付金	・乳幼児と保護者が相互に交流する場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言等の実施に対する補助 実施市町村数：59市町村 補助額：280,533千円
12	病児保育事業	交付金	・病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等による病児の一時的な保育の実施に対する補助 実施市町村数：27市町村 補助額：90,666千円
13	ファミリー・サポート・センター事業	交付金	・子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整に対する補助 実施市町村数：29市町村 補助額：23,624千円
14	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	交付金	・新型コロナ対策に伴う小学校の臨時休業等に伴い、放課後児童健全育成事業等の運営で追加で生じる経費等に対する補助 実施市町村数：24市町村 補助額：20,720千円
15	子育て支援員認定研修	委託	・保育や子育て支援分野の事業に従事する者又は従事希望者に対し、必要な知識や技能等を修得するための研修を実施 認定者数：156人
16	子ども・子育て支援整備交付金	補助金	・病児保育事業を実施するための施設整備に対する補助について、申請がなかったため実施しなかった。
17	出産・子育て応援事業	補助金	・安心して出産・子育てができるよう、市町村が妊婦や子育て家庭に対して一体的に行う伴走型相談支援と経済的支援の経費に対する補助を行った。 補助市町村数：62市町村 補助額：118,958千円

細事業No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	子育て支援総合助成金事業	123,650 千円	90,080 千円	57,960 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	低年齢児保育支援事業	補助金	0～1歳児保育に係る加配職員経費等の補助を市町村に対して行った。 実施市町村数：17 補助額：51,370千円	
2	認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	認可外保育施設の運営費、施設整備費に対する補助を市町村に対して行った。 実施市町村数：7 補助額：5,973千円	

3	家庭保育保護者支援事業	補助金	家庭保育保護者の一時預かり事業等の利用料の補助を市町村に対して行った。 実施市町村数：6 補助額：617千円
4	市町村提案事業	補助金	子育て支援を充実するために地域の特性に応じて実施する先駆的な事業に対する補助について、申請市町村がなかったため実施しなかった。
5	地域型保育事業設置促進事業	補助金	新たに地域型保育事業を開設するための施設整備に対する補助を市町村に実施した。 実施市町村数：1 補助額：4,000千円（R5年度に繰越）

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	多子世帯保育料減免事業	72,470 千円	72,907 千円	75,517 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	第3子以降の保育料減免	補助金	市町村が、複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費（上限月額3千円）を補助した。 補助市町村数：65市町村 補助額：75,517千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	保育対策総合支援事業	715,278 千円	51,894 千円	215,139 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	補助金	特例制度を活用して保育士資格を取得する際の受講料等に対する補助及びその補助対象者の代替教諭の雇用に対する補助を補助対象者に対して実施した。 対象者数：1 補助額：37千円	
2	保育体制強化事業	補助金	市町村以外の者が設置する保育所等が保育支援者の配置に要する費用の補助について、申請がなかったため実施しなかった。	
3	保育補助者雇上強化事業	補助金	保育士の勤務環境改善のための保育補助者の雇上げに対する補助について、申請がなかったため実施しなかった。	
4	医療的ケア児保育支援事業	補助金	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制を整備するため、看護師等を保育所等に派遣する取組に対する補助を市町村に対して行った。 実施市町村数：8 補助額：29,098千円	
5	認可外保育施設衛生・安全対策事業	補助金	認可外保育施設の職員の健康診断の実施に対する補助を市町村に対して行った。 実施市町村数：2 補助額：29千円	
6	保育環境改善事業	補助金	障がい児の受け入れや、病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）に必要な改修、設備の整備等に対する補助を市町村に対して行った。 睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入等に係る経費の補助を、認可外保育施設に対して行った。 実施市町村数：5 補助額：5,327千円	
7	保育所等におけるICT化推進事業	補助金	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育所等におけるICT化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うための補助を、ICT化に係る機器等を導入した認可外保育施設に対して行った。 実施認可外施設数：3 補助額：822千円	

8	保育士資格取得に係るシステム改修	補助金	保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするためのシステム改修費に対する補助を行った。 補助額：451千円
9	保育士修学資金貸付等事業	補助金	保育士養成校の学生に対する修学資金の貸付や、潜在保育士が県内保育所等に再就職する際の就職準備金の貸付等を行うため、事業実施主体である長野県社会福祉事業団に貸付原資を補助した。 補助額：138,183千円
10	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助金	・認可外保育施設に対し衛生用品・備品を配布した。 ・保育所等における感染防止のための衛生用品および感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助した。 補助件数：37件 補助額：8,559千円
11	保育士人材バンクの設置	委託	年度途中をはじめとする保育士確保に対応するため、保育士人材バンクの運営を（福）長野県社会福祉協議会に委託し、潜在保育士の再就職支援等を実施した。 マッチング数：22人
12	こどもの安全・安心対策支援事業	補助金	認可外保育施設が送迎バスの利用に際して安全対策を講じるために必要な経費等（登園管理システムの導入等）を補助した。 補助件数：1件 補助額：560千円

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
7	信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業	53,259 千円	25,853 千円	31,836 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	認定団体への助成等	直接 補助金 委託	認定園の保育環境等向上のための助成や幼児教育無償化に対応するための認可外保育施設保育料負担軽減事業、研修事業、広報事業等を行った。 保育者の処遇向上のための補助：10団体 補助額：18,715千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
8	放課後児童支援員認定資格研修事業	4,937 千円	5,500 千円	5,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	研修委託料	委託	放課後児童クラブに勤務する支援員を認定するための研修を実施した。 研修回数：3回 研修修了者：223名	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
9	児童館等施設整備事業	22,846 千円	87,262 千円	26,111 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	施設整備補助	補助金	子どもの安全・安心な居場所を確保し、健全な遊びや生活の場を与えて健康増進や情操を豊かにするため、市町村の行う児童館・児童センター・児童クラブの施設整備について補助を行った。 補助市町村数：5市町 補助額：26,111千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
10	子育て家庭支援体制構築事業 (安心こども基金)	0 千円	495,650 千円	18,251 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	補助金	子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点の双方の機能を一体的に有する施設の整備費等を支援 実施市町村数:1 補助額:11,880千円	
2	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	補助金	母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図る市町村の相談支援機関に対して、統括支援員の配置等に必要な費用を支援 実施市町村数:1 補助額:2,200千円	
3	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	補助金	支援員が、家事・育児等に対して不安・負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等支援の実施を支援 実施市町村数:4 補助額:2,468千円	
4	保護者支援臨時特例事業	補助金	グループワーク、個別のロールプレイ等を内容としたペアレントトレーニングを提供することにより、健全な親子関係の形成等を支援 実施市町村数:4 補助額:489千円	
5	子育て短期支援整備事業	補助金	子育て短期支援事業の安定的な提供体制の整備を推進するため、子育て短期支援専用の居室の整備費等を支援 実施市町村数:0	
6	子育て短期支援臨時特例事業	補助金	子育て短期支援事業のサービスの充実を図るため、専任人員の配置や、親子利用等多様化する支援ニーズへの対応を支援 実施市町村数:0	
7	一時預かり利用者負担軽減事業	補助金	利用者負担額について、所得等に応じた軽減を行った際の減免相当額を支援 実施市町村数:3 補助額:1,214千円	
8	特定妊婦等支援整備事業	補助金	支援の必要性の高い妊産婦への心理的ケアや、生活相談支援等を行う居場所の整備費等を支援 実施市町村数:0	
9	特定妊婦等支援臨時特例事業	補助金	支援の必要性の高い妊産婦への生活相談支援等を行うための看護師等の配置や、妊産婦を受け入れた際に要する生活費等を支援 実施市町村数:0	